

# 補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会  
令和8年 1月5日

## 令和7年11月分

### 「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。

※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

## 1. 総括

令和7年11月の契約総額は1,441.8百万円で対前年同月比（以下同じ。）11.3%であった（令和6年11月：1,295.4百万円）。

## 2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①機械工作物部門+93.1%（令和7年11月15.4百万円←令和6年11月8.0百万円）
- ②補償関連部門+33.5%（令和7年11月102.4百万円←令和6年11月76.7百万円）
- ③土地評価部門+26.3%（令和7年11月29.1百万円←令和6年11月23.0百万円）の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①農水省+987.2%（令和7年11月4.6百万円←令和6年11月0.4百万円）
- ②指定都市+150.7%（令和7年11月159.0百万円←令和6年11月63.4百万円）
- ③国土交通省+74.9%（令和7年11月442.3百万円←令和6年11月252.9百万円）の順であった。

## 3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①中国+116.0%（令和7年11月254.9百万円←令和6年11月118.0百万円）
- ②東北+36.2%（令和7年11月141.5百万円←令和6年11月103.9百万円）
- ③北陸+24.0%（令和7年11月172.5百万円←令和6年11月139.1百万円）の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社